

調 査 票

番 号	11 - 1	所管府省名	文部科学省
-----	--------	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人国立文化財機構 (http://www.nich.go.jp/)	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	--	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	A 独立行政法人国立博物館	218人	105人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	119人	105人
	所管官庁からの出向者数	12人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	44人	0人
	その他(国立大学等からの出向者)	41人	0人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	2人	0人
	B 独立行政法人文化財研究所	126人	68人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	62人	20人
	所管官庁からの出向者数	2人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後(H13移行)の採用者数	33人	48人
その他(出向からの復帰者)	9人	0人	
その他(国立大学等からの出向者)	20人	0人	
発足時 (平成19年4月1日現在)	独立行政法人国立文化財機構	336人	161人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	257人	143人
	所管官庁からの出向者数	15人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	1人	18人
	その他(国立大学法人等からの出向者)	59人	0人
	その他(出向からの復帰者)	2人	0人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	2人	0人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	A	2人
	B	2人
発足時(平成19年4月1日現在)	7人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	5人	1人
備考 各施設の長(指定職相当)を含む。		

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指定職・役員給与総額	
支給年度	報酬総額
移行前の最終1年度間(平成18年度)	A 76,068千円
	B 35,233千円
発足時(平成19年度:19年4月～9月)	53,679千円

指定職・役員個人別の給与年額		
支給年度	役職名	報酬年額
移行前の最終1年度間(平成18年度)	A独立行政法人国立博物館 理事長(東京国立博物館長)	20,319千円
	A独立行政法人国立博物館 理事(京都国立博物館長)	18,237千円
	A独立行政法人国立博物館 理事(奈良国立博物館長)	17,622千円
	A独立行政法人国立博物館 理事(九州国立博物館長)	17,010千円
	A独立行政法人国立博物館 監事(非常勤)	1,440千円
	A独立行政法人国立博物館 監事(非常勤)	1,440千円
	B独立行政法人文化財研究所 理事長(東京文化財研究所長)	18,831千円
	B独立行政法人文化財研究所 理事(奈良文化財研究所長)	15,994千円
	B独立行政法人文化財研究所 監事(非常勤)	204千円
	B独立行政法人文化財研究所 監事(非常勤)	204千円
発足時(平成19年度4月～9月までの6カ月)	理事長(京都国立博物館長)	9,057千円
	理事(東京国立博物館長)	7,168千円
	理事(東京文化財研究所長)	8,789千円
	理事(専任理事)	8,059千円
	施設の長(奈良国立博物館長)	6,753千円
	施設の長(九州国立博物館長)	6,367千円
	施設の長(奈良文化財研究所長)	6,046千円
	監事(非常勤)	720千円
	監事(非常勤)	720千円

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等	引き続き調査中
5 退職金支給総額等	引き続き調査中
6 独立行政法人評価委員	引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

引き続き調査中

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成19年～22年	
中期計画に定められた数値目標一覧		
(1)外国語パネルの設置(80%以上) (2)特別展の開催(東京3～4回、京都2～3回、奈良2～3回、九州2～3回) (3)講演会、ギャラリートーク等の実施(前中期計画期間中の年間平均を上回る) (4)地方博物館・美術館への援助・助言の実施(前中期計画期間中の年間平均を上回る) (5)黒田記念館、飛鳥資料館、平城宮跡資料館、飛鳥藤原宮跡発掘調査部展示室における入館者数(前中期計画期間中の年間平均を上回る) (6)ウェブサイトのアクセス件数(前中期計画期間中の年間平均を上回る) (7)文化財のデジタル化件数(前中期計画期間中の年間平均を上回る) (8)埋蔵文化財発掘技術者等研修における80%以上の満足度 (9)運営費の削減(5年間で一般管理費15%、業務経費5%、人件費5%以上の削減)		
注:段階的評価の区分及び定量的な評価を行う際の各段階別評価の達成度の目安については、次の考え方とする。 (「文部科学省所管独立行政法人の業務実績評価に係る基本方針」より) S:特に優れた実績を上げている。(客観的基準は事前に設けず、法人の業務の特性に応じて評価を付す。) A:中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調、または中期目標を上回るペースで実績を上げている。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が100パーセント以上) B:中期計画通りに履行しているとは言えない面もあるが、工夫や努力によって、中期目標を達成し得ると判断される。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70パーセント以上100パーセント未満) C:中期計画の履行が遅れており、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70パーセント未満) F:評価委員会として業務運営の改善その他の勧告を行う必要がある。(客観的基準は事前に設けず、業務改善の勧告が必要と判断された場合に限りFの評価を付す。)		
	達成状況	評価結果
発足時(平成19年4月～平成20年3月)	-	-

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

-

16 平成18年度における支出の概要

該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)

17 行政組織から独立行政法人への再就職

引き続き調査中

18 独立行政法人から他の法人への再就職

引き続き調査中

19 出資法人一覧

該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)

20 平成18年度における売却資産等の概要

(1)有価証券 (2)固定資産

該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)